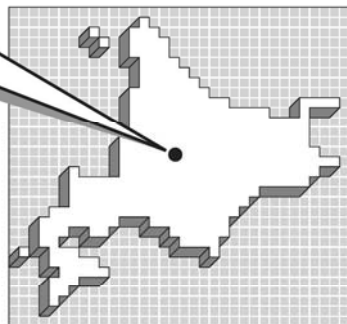


連載 わがマチの自慢 No.24

深川市

大地の実りを活かして
豊かな地域社会を築く

▲深川マイナリー

深川市は北海道のほぼ中央、石狩平野の北端に位置する北空知圏の中核都市であり、本年一月末時点での人口は二〇、三五七人である。北と東、南側が山地で、北側の山間部を雨竜川が南西に向かって流れ、南側には石狩川が東から西へ流れている。石狩川を中心に緩

やかな傾斜地となっており、河川の流域には肥沃な平坦地が広がっている。

稲作を
基幹とした農業

農業は深川市の基幹産業であり、河川流域の平坦地は道内有数の稲作地帯である。今年一月時点の耕地面積は一、五〇〇ha、そのうち田が八、六五〇haで四分の三を占めている。販売農家数は五九五戸

で、水田農家が七割を占めており四一五戸である。二〇一八年産の米の作付面積は五、三二〇haで、「ななつぼし」「ふっくしん」「ゆめびりか」などが作付けされている。米を中心に畑作物や野菜、花き、

果樹、肉用牛との複合経営が営まれており、畑作物はそばが二、六一〇haと、全国一の隣町幌加内町に次ぐ作付面積になっているほか、小麦が七五四ha、大豆が五二四haなどとなっている。野菜ではキュウリが道内の主要産地の一つであり、花きはスターチスが主力で高い評価を得ている。丘陵地にはリンゴやサクランボ、ワイン醸造用ブドウなどが栽培されている。

米の需要が減少する中で米の作付面積は徐々に減ってきており、また、高齢化や規模拡大に伴う労働力不足もあって、野菜や花き、果樹の作付面積が減少している。その一方で、そばや小麦、大豆の作付面積が増加傾向にある。

表1 販売農家の状況
～農家戸数の減少や農業従事者の高齢化が
北海道平均を上回って進んでいる～

区 分	深川市	北海道
販売農家数（戸）	2005年	51,990
	2015年	38,086
	増減率	▲ 26.7
基幹的農業従事者（人）	2005年	115,268
	2015年	89,228
	増減率	▲ 22.6
平均年齢（歳）	2005年	57.8
	2015年	59.1
65歳以上の割合（%）	2005年	34.1
	2015年	36.0
1戸当たり経営 耕地面積（ha）	2005年	18.6
	2015年	23.8
	2015/2005	1.28

資料：農林水産省「農林業センサス」

二〇一八年の農業生産額（JAきたそらち販売取扱高）は一一億三六〇〇万円、米が六二億五二〇〇万円と五六%を占めている。米に畑作物や野菜、果樹・花きを加えた耕種作物が七六%、肉用牛が伸びてきている畜産物が二四%の割合となっている。

さらなる品質向上をめざす「ふかがわ米」

深川市に本所をおくJAきたそらちは、深川市のほか雨竜町、北竜町、幌加内町の1市3町を区域としている。

深川市では基幹である米の

食味や品質の向上、安定供給に向けた取り組みが続いている。二〇一六年度には、生産者間の品質のバラツキを解消し高品質な

米を安定供給するため、JAきたそらちが事業主体となり、市内生産量の三割弱に当たる一五万俵を処理する「深川マイナリー（大型米穀乾燥調製貯蔵施設）」を、「北育ち元気村ライススターミナル（大型米穀調製施設）」に隣接して整備した。さらに二〇一二年度には、建物や調製ラインなどの増設を行い、市内生産量のうち少量品種を除く残りの全量四五万俵（全体の約八五%）を処理できる施設とした。増設に併せて深川市では、籾等を高品質な状態で保管する「多目的低温倉庫」を新築した。深川マイナリーと一体的に活用することで、ふかがわ米の安定供給に寄与するねらいだ。施設の一角には、二

〇一年の東日本大震災の教訓を踏まえ、市民用の五目御飯や乾パン、おかゆなどの食料品や水を備蓄し災害発生に備えている。

また昨年は、JAきたそらちが年間三千トンを処理できる精米施設を整備した。国の補助金の他、構成する4市町からも補助金を受けて整備したもので、最新鋭の精米機やフルカラー色彩選別機、最新の異物除去用選別機などを備え品質管理の徹底を図っている。見学者用の通路を設けて製造工程を「見える化」したことも大きな特徴である。近年ふるさと納税の返礼品として、米の人気が高まっていることも踏まえ、産地精米による品質向上や消費者への直接



▲精米室（精米施設）

販売を広げる考えだ。

さらに将来的な市場開拓に向け、市とJAきたそらちで構成する「深川産米等輸出拡大事業実行委員会」では、ベトナムへ米を輸出している。市場調査に加え、二〇一七年度は約三九トン、二〇一八年度は約五二トン輸出し、諸課

題の洗い出しや販売促進PRを行った。

こうした取り組みを通じ、米の作付け維持と米農家の所得向上をめざしている。

新規参入者の育成に取り組む 深川未来ファーム

担い手の育成・確保と優良農地の円滑な継承は差し迫った重要課題であり、この課題に対応するため、二〇一七年一月に設立されたのが株式会社深川未来ファームである。深川市とJAきたそらち、株式会社深川振興公社が出資している。

未来ファームでは、新規就農希望者を雇用し独立に向け

た支援を行うほか、優良農地の保全など公的な役割も担っており、主に次の三つの事業に取り組んでいる。

①新規就農相談事業

深川市に新規就農希望者を呼び込むためのPR活動や就農相談に一元的に対応するとともに、関係団体と連携しながら、新規就農希望者の受け入れ調整や受け入れ後のフォローアップなどを行っている。

未来ファームには社員の指導等に当たるコーディネーター二名が常駐しているほか、JAきたそらち担い手プロジェクトチームや指導農業士とも連携を図っている。

②農業経営実践事業

新規就農希望者を社員として雇用し、自社農場での生産

活動により農業所得を確保しながら、農業経営に必要な技術や知識を身に付けるための実践的な研修を行っている。現在、キュウリやトマトの施設栽培の他、ソバや露地野菜などを栽培している。

ここで作付けしていない作物の研修・就農を希望する場



▲未来ファーム圃場

表2 深川市における新規就農者数の推移

区分	2015年	2016年	2017年	2018年
新規学卒	2	3	0	1
Uターン	4	3	5	7
新規参入	1	0	2	4
計	7	6	7	12

資料：深川市役所調べ

合は、市内の研修先農家とのマッチングを図っている。

③アグリサポート事業

市内農家の作業受託など農業支援活動や、遊休農地化を防ぐための農用地保全活動を行っているほか、小学生などの農業体験学習の受け入れを行っている。

このほか養豚と豚の加工品の製造にも取り組んでいる。二〇二二年度から豚の肥育に取り組んでおり、現在一〇〇頭を放牧し

雇用労働の確保に農福連携の取り組み

ている。これまで肥育した豚は市外の事業者に委託してハムやウィンナーソーセージ、ベーコンに加工し、「深川ポーク」のブランドで道の駅「ライスランドふかがわ」で販売してきた。市では昨年、市内でも加工を行えるように加工施設を整備した。現在試作を重ねており、今年の春以降には市内で加工された製品の販売を始める予定だ。

J Aきたそらちでは、規模拡大や労働力不足が進む中、スマート農業を推進して組合員の負担を減らそうとホクレンのRTKシステムの利用を

決め、J A管内三か所に基地局を設置した。実演会なども行っており、今年度から本格的に稼働する。

また、農繁期における短期の労働力を確保するため、一日単位でアルバイトを必要とする組合員と農家で働いてみたい求職者をマッチングするスマートフォンアプリ「day work」の利用契約を結んでおり、組合員はこのサービスを無料で利用できるようになっていく。

一方、深川未来ファームとJ Aきたそらちでは市内の二つの障がい者就労支援施設（B型）と連携して、二〇一八年から農福連携に取り組みはじめていく。作業内容は、深川未来ファームではキュウリ



▲キュウリの収穫作業

の収穫、J Aでは選果場でのキュウリ等の段ボール箱組み立てであり、作業時間は午前中の二時間である。

市では、農家への受け入れに向けて、今後、希望農家の意向調査や就労に当たってのマニュアル作り、作業現場の視察や試験的な受け入れを行っていく予定である。また、J Aでも選果場の作業内容の拡大を検討している。

「ふかがわシードル」 が北のハイグレード商品に

深川市は古くからのリンゴ産地。このリンゴを活かしてフランスのシードルのような商品ができないかと取り組みが始まり、二〇〇九年から市外の醸造所に委託して「りんごのふちふちワイン」の販売を開始した。二〇一四年度には「アップランド山の駅おとえ」を新設して加工事業に本格参入し、二〇一五年五月に果実酒「ふかがわシードル」を商品化した。製造は市の第三セクターである株式会社深川振興公社が担っている。二〇一七年には「ふかがわシードル



▲ふかがわシードル

ドルプレミアム」を、二〇一九年には「ふかがわシードルドライ」を発売してラインナップを増やし、製造数量、販売数量とも順調に増加している。今年二月、道産品のブランド力を高めるため、道内の原材料を使って道内企業が製造する優れた加工食品を掘り起こし、その魅力を広く発信する「北のハイグレード食品二

〇二〇」（北海道庁主催）に「ふかがわシードル」が選定された。全道から八三品の応募があり、事前審査を通過した二二品を対象にした本審査を経て「ふかがわシードル」を含め一二品が選定されている。「軽い飲み口でリンゴのさわやかな味を楽しめる」（審査員の講評）。ふかがわシードルが、食の専門家が揃った審査員に高く評価された。

有害鳥獣対策に 捕獲個体の 処理施設を整備

中山間部を中心に深刻な問題となっているエゾシカやアライグマによる農作物被害。

市や鳥獣被害防止対策協議

会が主体となって、エゾシカについては、委嘱ハンターによる銃や生産者によるくくりワナでの捕獲対策や電気牧柵による防護対策、アライグマについては、箱ワナによる捕獲が進められているが、特にアライグマは年々捕獲頭数が増加している。

市では今後とも捕獲を円滑に進めるため、昨年から、捕獲した個体を適切に処理する



▲有害鳥獣処理施設

「有害鳥獣処理施設」を稼働している。木材チップと微生物（エスパス菌）を使用して作製した菌床に捕獲した個体を投入し、微生物の働きにより分解処理するものである。微生物の活動を維持するため、空気を菌床内に送り込むホイールローダーによる切り返し作業を行う。エゾシカの場合、角や骨を除く筋肉や脂肪などの組織が3日間ほどで水や炭酸ガスに分解されるという。

納内地域の コミュニティづくり

納内地域は市の中心部より東側に位置し、旭川市に隣接する稲作を主体とした地域である。離農や地元企業の閉鎖

等に伴い、人口減少や高齢化が進んでおり、今年の一月時点で人口一、六〇〇人余、六五歳以上の高齢者の割合は五割に達した。

このような状況の中で、住民主体のコミュニティ活動が活発に行われている。二〇一三年に北海道の「集落総合対策モデル事業」に採択され、「納内地域集落対策協議会」を組織して、集落の状況分析や集落対策の方針作りを進めた。二年間の道事業の後は、昨年度までの五年間、国の「農村集落活性化支援事業」を活用して地域の将来ビジョンづくりなどに取り組んできた。またそらち農協納内支所もこの協議会に協力団体として参画している。

具体的な取り組みとして、まず、地域コミュニティの核となる「サロンなごみ」を開設した。地元の空き事務所を改修した建物で、毎週月、水、金曜日の三日間、ボランティアグループが交代で運営し、地元食材を使ったランチなどを提供している。簡単なゲームや軽い運動、講演会や寄席、ミニコンサートに加え、夏休みや冬休みの子どもデーなど



▲サロンなごみ

の催しも行われている。今では子供からお年寄りまで住民の大切な居場所として定着し、運営するボランティアも住民から感謝されることで生きがいを感じているという。

この地域に本校のあるクラーク記念国際高校との連携活動も活発だ。二〇一三年度に地元の中学校在他校と統合することになり、旧中学校の活用が大きな地域課題であった。住民の強い要請もありクラーク高校に野球部が創設され、旧校舎は寄宿舎として整備されて監督や生徒たちが転入してきた。甲子園出場をめざす野球部を地域全体で応援していくことと納内後援会を設立し、応援ツアーや慰労会などで監督や生徒と交流を深めた。野

球部ばかりでなく、ボランティア活動やお祭りなど地域の行事に生徒が積極的に参加している。サロンなごみでは、生徒が考えた地域の食材を生かしたオリジナル料理を提供したり、生徒らが選んだ地域の自然と風景を楽しみながら、高校生と地域住民と一緒に納内を歩くイベントを行ったりしている。

地域農業を担う若手農業者も先進地視察や研修会を開催し、地域農業の将来像を検討している。一昨年は札幌などの親子を招いて稲の収穫体験の受け入れを行った。昨年秋季には各自が米を持ち寄って皆で食べ比べ、同じ品種であっても生産者（ほ場）により味に微妙な違いがあることに気

づき、その要因についての議論で盛り上がった。

このほか、空き家となった旧中学校の教職員住宅を利用した冬期集住体験や移動手段のない高齢者を対象とした買い物バスツアー、なごみの運営スタッフによる地元食材を使った三升漬やニンジン漬の加工・販売など多彩な活動を行っている。

納内地域はもともと住民間の団結力が強く、長年コミュニティ活動を続けてきたことが、こうした取り組みの土台となっている。国の補助事業は昨年度で終わったが、住民主体の活動はこれからも続く。

〈取材後記〉

紹介した「ふかがわ米」や「ふかがわシールド」「深川ポーク」、さらには名物の「ウロコダンゴ」など米粉を使った菓子類やこめ油などの特産品は、JR深川駅隣の物産館や国道一〇二号線と二二三号線の交差点にある道の駅「ライスランドふかがわ」で販売している。道の駅にはふかがわ米を使ったおにぎりや弁当の販売、釜飯が人気のレストランもある。館内の農産物直売所には新鮮な季節の地場産野菜や果実も並ぶ。総合案内所で周辺の観光情報も聞けるのでドライブの際には立ち寄っていただきたい。



▲ライスランドふかがわ

深川市役所には取材の対応や原稿の確認、写真の提供など多くのご協力を頂きました。心からお礼申し上げます。

一般社団法人

北海道地域農業研究所

特別研究員

三津橋 真一